

Newsletter

No.
125
2003・1

財団法人 日本国際問題研究所 THE JAPAN INSTITUTE OF INTERNATIONAL AFFAIRS (JIIA)

目次

C O N T E N T S

新年のご挨拶	小和田恆.....	2
JIIA 研究		
ロシア外交と冷戦の終結	松井弘明.....	4
JIIA 講演・懇談会		
ガエタン・ラヴェルテュ・カナダ外務次官との懇談会	中山俊宏.....	5
視点 Point of View		
ブッシュ・ドクトリンと同盟管理	川上高司.....	6
国際会議・シンポジウム		
第4回日中韓三極フォーラム	倉田秀也・飛鳥田麻生.....	8
研究会紹介		
「南アジアの安全保障」		
JIIA 活動日誌		

【要留意日程案 1月16日(木)～2月16日(日)】

1月

23(木) - 28(火)	ダヴォス会議
27(月)	国連イラク査察団の国連安保理への報告
28(火)	イスラエル・クネセット選挙

2月

1(土)	春節(中国などの旧正月)
15(土) - 16(日)	WTO 非公式閣僚会議(東京)

新年のご挨拶



理事長 小和田 恆

会員の皆様、明けましておめでとうございます。

日本国際問題研究所の活動に変わらぬご理解とご支援を賜わり、心より感謝申し上げます。

冷戦構造が終了して10年、21世紀もすでに3年目を迎えましたが、国際情勢は一層複雑化の度合いを深めております。一昨年9月の米国における9.11事件は、国際秩序の根幹を揺るがす衝撃的な事件として全世界を震撼させました。その後国際テロリズムに対する国際社会の協力は強化されておりますが、それにもかかわらず、世界各地において国際テロ組織による組織的な関与と思われるテロ行為は後を絶っていない状況にあります。イラクでの大量破壊兵器開発疑惑の問題や、北朝鮮における核開発の問題など、国際秩序の安定を揺るがしかねない事態が世界の関心の焦点となっております。さらにわが国をめぐる国際関係にも、日朝国交正常化交渉をめぐる状況の展開や第16回党大会で新たな装いを整えた中国との関係の構築など、大きな課題が生まれています。そのなかであって目をわが国の国内に転ずると、わが国自身が金融を中心とした国内経済改革とデフレーションにあえぐ景気動向という二重苦の課題をかかえ未曾有の困難に直面しているように見えます。

このように激動する内外の情勢のなかで、私ども日本国際問題研究所は、今日の世界の主要問題に関する研究活動を一層活発化させるべく努力してまいりました。とくに新しい方向での努力として、会員の皆様にも参加していただく参加型の研究活動をめざし、現下の国際関係の中核となるような問題を取りあげてその本質を解明することに力を尽くしております。このような問題意識から、昨年は「南東欧投資促進セミナー」「日中韓三極フォーラム」などの公開セミナーを開催したほか、南アフリカのヨハネスブルグにおける「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(WSSD)の機会に「開発における良き統治の重要性」をテーマとするシンポジウムを開催して大きな反響を呼びました。

調査研究部門では、同じような問題意識に基づいて「米国9.11テロ事件以後の『米軍の前方展開兵力』の変化の分析」、「東アジアにおけるコミュニティーの形成と日ASEAN協力」、「中国経済の台頭と国際競争力の評価」など、会員の皆様にも直接関心がおありのテーマを優先的に選んで研究活動を強化しております。また、わが国外交政策の企画立案に直接関係する政策志向活動を強化するという目的意識から、さきに「わが国の対中東和平政策についての提言」をまとめ外務省へ提出致しました。今後一層この面での活動を強化していく所存であります。

法人会員向けのサービスとしては、すでに一昨年より一部の研究会を公開して会員の皆様

にご参加いただき、好評を博していることはご承知のとおりです。今後さらに公開研究会の機会を増やし、より身近にご利用いただけるよう努めたいと考えております。また、研究所の活動成果を会員一般に広くご利用いただくために、ホームページの内容の充実をはかってまいりました。さらに昨年から開始した企画として、『JIIA 国際問題フォーラム』があります。これは参加重視型の新しい活動として、多くの方々が関心を持っている問題に関して討論を行う場ではありますが、今年はさらに、討論テーマを広く選定するとともにスピーカーおよび討議参加者の層を拡大することによって、活動に幅と深みを与えるよう努力してまいりたいと考えております。会員の皆さまをはじめ、広く日本の有識者の方々に参加をいただくことによって、日本における国際関係分野における知的コミュニティの形成を目指しております。

これらの一連の新しい試みは、研究所の活動をよりよくご理解いただくためにきわめて重要と考えておりますので、皆様からこれについて忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

出版刊行物の面では、わが国における最も権威ある国際問題の専門誌としての『国際問題』の質の向上に努めてまいりました。さきに、9.11テロ事件を受けていち早く緊急座談会の特集いたしました。その後も国際テロリズムという新しい状況下で安全保障の在り方をはじめとして、現下の緊急かつ根本的に検討を要する主要国際問題に焦点をしばった編集を通じて、問題の本質に迫る専門的価値の高い論文を掲載してまいりたいと考えます。同時にこの雑誌をできるだけ広汎な読者に開放し、国際問題の本質を身近に理解していただくために打ち出した新機軸としての緊急座談会や外交インタビューシリーズの強化充実に努めてまいります。同時にわが国の関与する国際問題について日本の声を海外に発信する手段として、“The Japan Review of International Affairs”の重要性は一層増大しております。東アジアをめぐる国際情勢の分析をはじめとして、わが国の外交政策に関わる現下の主要問題についての外国からの関心が急速に高まっているなかで、今後とも“Japan Review”の内容充実に力を尽くしてまいります。

当研究所の生命ともいえるべき調査研究活動については、その成果を昨年は、『ミサイル防衛』『グローバル化時代の中国』『ブッシュ政権の国防政策』等の形で刊行しました。本年は引き続き『東アジア地域主義と日本外交』『朝鮮半島情勢の新展開と日米韓関係』『米国の保守主義』などを刊行する予定です。また、これに加え、重要な情報が即時かつ的確に入手しうることが重要であるとの考え方に立って、データベースによる情報提供の充実・強化にも努めております。その点で最近の数年間の国際問題年表データベースがホームページ上で利用可能になったほか、国際問題文献のデータベース化を目下進めており、近々公開の予定です。

昨今の厳しい経済情勢のなかで公益法人としての財団法人日本国際問題研究所の活動をこのように多方面にわたって維持強化していくことは決して容易なことではありません。諸般の困難にもかかわらず、私どもとしては日本を代表するシンクタンクであることの自負をもって、真に皆さまのお役に立つ研究所となるよう一層活動の充実を図ってまいります決意でありますので、何卒本年も当日本国際問題研究所の活動に対し格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新しい年が、皆様にとりましてよい一年となりますよう、皆様のご健勝とご多幸を心からお祈りいたします。

ロシア外交と冷戦の終結

Russia's Foreign Policy and the End of the Cold War

松井 弘明 大東文化大学教授

MATSUI Hiroaki Professor, Daito Bunka University

プロフィール

1966年 慶応大学法学部卒

1971年 慶応大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程修了(法学博士)
防衛庁防衛研究所教官

1990年 聖学院大学政治経済学部教授

1994年から現職

ここ数年、日本国際問題研究所の外務省委託研究プロジェクトのひとつとして、「ロシア外交研究会」の主査を務めさせていただいている。これまで「ロシアの対近隣諸国外交」、「対アジア・太平洋外交」、「対欧米外交」などに関する報告書を提出してきた。この研究会は、現在進行中の問題をテーマとすることが多いので、その時点では分析・判断の難しさを感じる人が多い。たとえば当初いわゆる「大西洋主義」外交を展開していたロシアが、短期間のうちに独立国家共同体(CIS)を勢力圏とするような「大国主義」外交に変化したのはなぜか。あるいは敵ではなくなったはずのNATOの拡大に強く反対し続けたのはなぜか、などである。

今考えてみれば、それは1989年のブッシュとゴルバチョフの宣言によって冷戦が終わったという考えにとらわれていたからではないかと思う。戦後半世紀近く続いた冷戦は、2人の指導者の宣言によって終わるような簡単なものではなかった、あるいは問題ごとに不均等な終わり方をしたということであろう。

少なくとも共産党が第1党を維持し続けたロシア議会、あるいは軍部では冷戦思考が色濃く残っていた。エリツイン大統領自身は西側志向であったと思われるが、当初はどの政党も与党とはせず、全国民の代表者とのポーズをとったため、保守的な世論に影響されやすかったといえるかもしれない。

またエリツインは冷戦思考ではなかったにしても、大国主義的志向は強かったように思われる。それがアメリカの一極支配的行動に対抗する行動に表れたように思われる。

したがって、エリツイン時代のロシア外交は、

冷戦思考の残滓と大国主義がないまぜになったものだった。エリツイン時代に米口関係は段階を追って悪化したのもその点から理解できるような気がする。

プーチンの外交はある意味でエリツインのそれとは鮮やかな対照をなしている。プーチンの外交は「大西洋主義外交」の理論的基礎となった1993年の「ロシア連邦対外政策概念の基本規程」を、「見通しを誤ったもの」として批判することから始まった。たしかにプーチンもアメリカの一極支配やABM条約の破棄、NMD、NATO拡大などに反対する姿勢はとった。しかし、結局ロシアにはそれらを阻止する力はないことを認識し、プーチンは最初から、それらの容認と引き換えに何かを獲得しようという条件闘争を展開したのである。

このような柔軟な姿勢があったからこそ、9.11事件以後の対米協調という外交の転換を成し遂げることができたのであろう。その結果としてロシアは、大幅な戦略核弾頭の削減、NATO-ロシア理事会創設によるNATOの決定への一部参加、G8のフルメンバーなどの果実を得た。もちろんそれはパルト3国のNATO加盟と引き換えであったが。

このように、エリツインのように感情的に反発して対立を深めるのではなく、情勢を冷静に分析してロシアの利益を引き出すという現実的行動にプーチンの真骨頂があるように思われる。

しかし、現在の外交方針はある意味で賭けである。ロシア国内でこの路線に対する批判は強く、アメリカの出方によってはロシアは難しい選択を迫られよう。そのひとつはイラク問題であるが、もうひとつは中央アジアであると考え、それを今年度の研究会のテーマとしている。



ガエタン・ラヴェルテュ・カナダ外務次官との懇談会

Discussion Meeting with Deputy Minister of Foreign Affairs,
Mr. Gaetan LAVERTU

中山俊宏 アメリカ研究センター研究員
NAKAYAMA Toshihiro Research Fellow, Center for
American Studies

11月14日、ガエタン・ラヴェルテュ・カナダ外務次官を招いて懇談会を行い、同次官の講演の後、参加者を交えて意見交換を行った。

【講演要旨】

日本とカナダは、外交、通商の面をはじめとし、きわめて深く安定した2国間関係にある。とくに国際の平和と安全、人権問題、開発問題に関し、多くの問題意識を共有している。近年は、カンボジア、東ティモールなどの問題について共同歩調をとっており、関係はさらに深化している。また日本におけるカナダ研究も最近充実しており、360名のカナダ研究者が日本にいと聞いている。さらに日加間のNGOの交流、ワーキング・ホリデーを通じて民間の交流も深まっている。

本年、カナダは、カナナスキスG8サミットの議長国として、その開催にプライオリティをおいで活動してきた。G8サミットは、いま多くの新しい問題に直面している。「9.11テロ攻撃」によって明確に認識されるにいたった非国家主体の脅威もそのような問題のひとつだ。その他にもグローバルイゼーションや貧困の問題など、取り組まなければならない問題は少なくない。このような新しい状況のなか、カナダはいかなる役割を果たしていくべきであろうか。

カナダは、このような新しい問題に取り組むためには、2国間関係とともに多国間関係を重視していかなければならないと認識している。後者に

ついては、アドホックな連携もあり得るが、やはり国際機関、国際条約をはじめとする国際社会のさまざまな取り決めにもとづいた行動が望ましいと考えている。アフガニスタンは、安全保障問題と開発問題が交錯する問題であり、学ぶべき点は多い。

カナナスキス・サミットにおいては、いくつかの新しい試みを行った。いままでのようにコミュニケーション形式ではなく、より柔軟性を持たせるために「議長サマリー」という形式をとり、この方式は来年フランスによっても引き継がれるようである。本サミットにおいては、テロリズム、軍縮・軍備管理、アフリカの問題を中心に取り組み、とくに「大量破壊兵器および物質の拡散に対するG8グローバル・パートナーシップ」、「G8アフリカ行動計画」を打ち出せたことは大きな成果だと考えている。とくにG8アフリカ行動計画は、アフリカ自身のイニシアチブを中心に据えたプログラムであり、その意義は大きい。

カナダとしては、9.11テロ攻撃後、G8サミットの重要性がさらに確認されたと信じている。カナダとしては、多国間の外交的取り組みを通じて、地域的なガバナンス能力を高めることによって、テロの発生をもたらす根源的問題に取り組むことが必要であると考えている。



ガエタン・ラヴェルテュ・カナダ外務次官プロフィール：
2000年8月に外務次官に任命され、2002年6月のカナナスキスG8サミットの開催、運営に携わる。1969年に外務貿易省に入省。その後、国連、NATOなどを担当。1996年から2000年までは、ドイツ大使を務める。

ブッシュ・ドクトリンと同盟管理

Bush Doctrine and its Implication for Alliance management

川上 高司 北陸大学法学部教授

KAWAKAMI Takashi, Professor, Law Department, Hokuriku University

プロフィール

1955年熊本県生まれ。京都産業大学大学院法律学修士。ジョージタウン大学大学院留学後、フレッチャースクール外交政策分析研究所研究員。ランド研究所客員研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官等を経て、現在、北陸大学法学部教授。JIIA アメリカ研究センター客員研究員、中央大学兼任講師を兼務。専攻は、安全保障問題、国際関係論。

主な著書に「国際秩序の解体と統合」(東洋経済新報社)、「米国の対日政策」(同文館)、「パワーブローカーズ」(日刊工業新聞)、「日米同盟」(監訳、劉草書房)、Japan and Ballistic Missile Defense(共著、RAND)、The Role of the United States in the Asia-Pacific(共著、CSIS)など多数。



キッシンジャーの警告

単独で先制攻撃を辞さないブッシュ・ドクトリンの発表によりアメリカの戦略上のコペルニクスの転換が図られた(NSS2002, September 17, 2002)。その発表の直後、ヘンリー・キッシンジャーは米上院外交委員会で「近代技術とテロの脅威が結びつく時代には、国家主権の尊重など1648年のウェストファリア条約の国家主権の伝統的な規範が問題となる」と証言した。また、それと前後してフランス・フクヤマモインターナショナル・ヘラルド・トリビューンで、「米国だけが圧倒的な軍事力を持つ現実を踏まえれば、米国の思惑が国際法を超える力を持つことになってしまうため先制攻撃(ブッシュ・ドクトリン)は“国際ルールへの重大な挑戦”である」と述べている。

キッシンジャーもフクヤマモ内政不干涉原則に基づいたウェストファリア体制が衰退しつつあり、他国の内政にさまざまな国が干渉する機会が増えていることに警告を発している。ウェストファリア体制は、民族、主権、領土の三つの要素が一致して初めて成立した国家が国際社会のアクターとなって成立した状況をいう。

冷戦崩壊後、ウェストファリア体制が侵食されている。アメリカが中心となり、人権を蹂躪する政府やテロ支援政府を転覆させ民主的政権を樹立する国家創造活動が増えているためであるが、ブッ

シュ・ドクトリンでその傾向は加速されるであろう。アメリカの意図する国家創造活動とは、自国の安全保障を脅かす国家に対して、近代国家構成要因の三つのうち、民族と領土は維持するが、主権を入れ替えて民主主義の国にする方式である。

この考えの根底には、「民主主義国家は民主主義国家に対して戦争は稀にしか行わない」というパックス・デモクラティアの考えがある。この考えはラセットに代表されるもので、自由民主主義が定着している限り、政府は市民に対して情報を公開し、その政策は説明と責任を伴って行われることが前提となり、その結果、指導者は安易に戦争という手段に訴えるのが困難になる。したがって、自由、人権、平等、民主主義の価値を共有する国家間の戦争の機会が低減するという考えである。

つまり、このシステム下では主権国家よりも自由民主主義社会としての共通性を強調する。そして、ここでは行動主体が自由民主主義であり、自由民主主義の拡大を目指す。パックス・デモクラティアは、冷戦後、グローバリゼーションと米国の卓越した影響力により存在が大きくなっている。

「セキュリティ・ジレンマ」に陥った帝国

しかし一方、国家体系のアメリカナイゼーションに反発する異なる文明の国家や非国家主体も勢力を増している。その現れが9.11テロであった。

パックス・デモクラティアの普遍化はサムエル・ハンチントンの言う「文明の対立」をもたらす可能性がある。ブッシュ・ドクトリンに基づくイラクへの先制攻撃とそれに続く国家創造活動は、逆にイスラム諸国を一致団結させる可能性があるし、表面的には回避されたとしても蓄積されて将来の紛争要因として残ることになる。ハンチントンは、今度の世界はイスラム文明やアメリカ文明など八つの文明に多極化されて文明的な対立の世界になると述べる。そして、イスラム教に代表される原理主義運動や、西洋文明への反発から自らの文明への回帰運動が起きていることなどからの紛争の原因を指摘する。そうなれば、また別の意味でのウェストファリア体制の崩壊となり、カオスの世界へと移行する可能性も否定できない。

カオス・システムでは国家は存在せず「主体」は多様化する。つまり、国家を構成員としたウェストファリア体制が崩壊した国際社会であり、世界は国家ではなく宗教、テロ集団、帝国といった単位で分類されることになる。ヘンドリー・ブルは、この状況を「新中世主義」と説明し、この世界へ向かう兆候として、国家の地域統合化、国家の分裂、私的な国際暴力の復活、国境横断的な機構、世界的な技術の統一化の五点をあげているが、現在、これらすべての条件は満たされている。

もし、カオス下の国際社会に移行するとすれば、アメリカは「帝国」へと変貌を遂げる、というよりはすでに変貌しつつある。そのアメリカは、自国の国防戦略を9.11テロ以後大きく転換した。9.11テロ以後、ソ連とアメリカは戦略的合意に達し、相互確証破壊(MAD)体制が崩壊した。しかも、アメリカは、冷戦までの「国家の脅威」を国防戦略の基盤とした、脅威基盤戦略から「能力の脅威」を基盤とする能力基盤戦略へと国防戦略を大きく転換した。また、アメリカはテロという合理的判断を行わない非政府主体をその脅威の対象の最優先に置いた。そのため、危機が迫っている状況で、相手の考えを知ることができず、自分だけが大きく失うのではないかという不安が一層強くなる「ホブスの恐怖」に陥ってしまった。この状況では、アメリカは「自助」行動に向かわざるを得ない。しかもこの状況では、自国が相手よりも多くの安全を得て安全を強化したとしても、それは相

手の不安を増大させるから、相手も対抗措置をとらざるを得ず、転じて自分の安全を低めることになるという「セキュリティ・ジレンマ」状況になっているのが現状である。

このセキュリティ・ジレンマがアメリカに二重の戦略上の大転換をさせ、アメリカ自らを「帝国」へと変貌させようとしているのである。

ブッシュ・ドクトリンと同盟管理

この延長線上に米国の同盟管理に変化が見えている。QDR 2002(4年毎の国防計画の見直し)は、「前方抑止」の概念を新たに打ち出した。この概念は「前方抑止体制を強化する」ものであり、「米国の同盟国と友好国とのコンサート」により「米国にとって望ましい地域バランス」を作るものである。米国の軍事力行使の任務が、テロ防止・予防へと転換していることから、敵国からの「共同防衛」だったものが「地域秩序」形成・維持へと比重が移動している。これに伴い「同盟機能の拡大」が行われている。つまり、締約国はその国周辺の秩序形成・維持のために安全保障上の国際公共財の拠出がより求められることとなる。

こういった意味で、同盟・敵対的安全保障から安全保障共同体・協調的安全保障へと移行する兆しが見えているといえよう。とくにそこでは、「小規模紛争(SSCs)」が取り上げられ、同盟国と友好国と協調して平時からSSCsに対処できる戦力を維持し準備させることの必要性を強調している。そういう観点から東アジア地域の軍事交流・演習を活性化させ、それぞれをネットワーク化させる、いわゆる「ウェブ型安全保障」の構築も必要とされよう。具体的には米国の二国間軍事演習のチーム・チャレンジ01やコブラゴールド、タンデムスラスト、バリタカン等を基礎としたミリ・ミリ・ネットワークの展開が考えられる。

日米同盟にもそういった意味で有効活用されるべきであり、日本にも地域あるいはグローバルな秩序形成・維持のために比較優位のある分野での国際公共財の提供が求められると十分に考えられる。とくに、ブッシュ・ドクトリンのもとでは日本も米国の戦略的パートナーとしてのパワー・シェアリングがより必要となる。



第4回日中韓三極フォーラム

The 4th Trilateral Forum: Japan - China - Korea

倉田 秀也 アジア太平洋研究センター客員研究員
KURATA Hideya Adjunct Research Fellow, Center for Asia-Pacific Studies

飛鳥田麻生 アジア太平洋研究センター研究員
ASUKATA Mao Research Fellow, Center for Asia-Pacific Studies

J I I Aは、昨年11月18～20日、広島・全日空ホテルにおいて、日中韓三極フォーラムを主催した。2002年は、日中国交正常化30周年、日韓ワールドカップ共催年、中韓国交正常化10周年にあたることから、3国間で「日中韓国民交流年」と定められている。本フォーラムは、その記念行事の一環として、外務省の認定のもと、開催された。

期間中、第17回日中国際問題討論会、第17回日韓国際問題シンポジウム、第4回日中韓三極フォーラム(いずれも非公開)および日中韓三極公開シンポジウムを行った。非公開会合は、いずれもJ I I Aと中国国際問題研究所(以下、C I I S)、韓国外交通商部安保研究院(以下、I F A N S)を窓口とするトラック 協議として行われてきたものであり、今回も小和田恆・J I I A理事長、宋明江・C I I S所長、辛成梧・I F A N S院長をはじめ、各国の有識者が参加し、国際情勢についての意見交換を行った。

一連の非公開会合における議論の焦点は、北朝鮮の核開発計画、対テロ、F T Aなどの経済問題に大別される。今回、各会合において、これらの問題をめぐる2国または3国間の協力のあり方が、例年以上に具体的に検討されたことは特記に値する。国際情勢は、数々の深刻な問題に直面しているが、このような事態が実質的な議論を可能にする土壌を提供したといえるだろう。日中韓が、問題解決をめぐる議論を通じて、各分野における協力の枠組みの構築を今後より一層推進していくことが期待される。

なお、各会合のテーマおよび報告者は、以下の通りである。

(1) 第17回日韓国際問題シンポジウム

セッション1:「朝鮮半島の現状と主要国の対応」(小此木政夫・慶應義塾大学教授、安秉俊・G R I P S客員教授)日朝首脳会談の評価、北朝鮮の核開発計画について、議論が行われた。

セッション2:「安全保障をめぐる日韓協力の展望」(神谷万丈・防衛大学校助教授、朴喆熙・I F A N S助教授)日米同盟の文脈における日韓協力のあり方について議論が行われた。

セッション3:「日韓経済協力の展望」(阿部一知・東京電機大学教授、趙庸鈞・I F A N S教授)日韓F T Aの課題と経済協力の枠組みについて、議論が行われた。

(2) 第17回日中国際問題討論会

セッション1:「東アジアの安定をめぐる主要国の対応」(重家俊範・J I I A主任研究員、宋所長)北朝鮮の核開発計画を含む東アジアの安全保障について、議論が行われた。

セッション2:「両国の国内情勢と日中関係」(北村隆則・J I I A軍縮不拡散促進センター主任研究員、晋林波・C I I S研究部長)第16回党大会以後の中国の対外政策および今後の日中関係のあり方について、議論が行われた。

セッション3:「日中経済協力の現状と展望」(大橋英夫・専修大学教授、姜躍春・C I I S準研究員)日中経済の現状とF T Aを含む東アジア経済の展望について、議論が行われた。

(3) 第4回日中韓三極フォーラム:「東アジアの安定と日中韓協力」(神谷助教授、孫承・C I I S上級研究員、裴肯燦・I F A N S教授)北朝鮮の核開発計画をめぐって、中韓が意見交換を行い、その他対テロ・経済をめぐる3国の協力枠組みのあり方について、議論が行われた。

(4) 日中韓三極公開シンポジウム:「広島の夢 - 日本・中国・韓国の相互理解と交流を求めて」(J I I A・広島商工会議所共催、於広島国際会議場、パネリスト:小和田理事長、宋所長、李東輝・I F A N S研究室長、佐藤利行・広島大学北京研究センター長、池内浩一・広島商工会議所会頭、民秋史也・J E T R O広島貿易情報センター会長)広島をはじめとする地方都市および地場産業が日中韓交流において果たすべき役割について、率直な意見交換が実現した。会場との質疑応答も行われた。

研究会紹介

Introducing JIIA's Study Projects

「南アジアの安全保障」

- 【主査】 小林俊二 (元駐インド大使・日本大学講師)
 【委員】 渡邊昭夫 (平和・安全保障研究所理事長)
 兵藤長雄 (東京経済大学教授)
 広瀬崇子 (大東文化大学教授)
 高木誠一郎 (防衛研究所第二研究部部長)
 森本 敏 (拓殖大学教授)
 井上あえか (東京大学講師)
 【幹事】 神保 謙 (日本国際問題研究所研究員)

本研究会は、9.11テロ以降の南アジアの安全保障を、とくにアフガニスタン情勢、インド・パキスタン関係、中国・ロシアの関与、大量破壊兵器・ミサイルの拡散、安全保障概念からみた南アジアといった、多角的な視点から分析を試みるものである。アフガニスタン情勢の変化は、米国・パキスタンの関係を急速に改善させた一方で、インドの対パキスタン抑制政策は、苦しい展開を迫られてきた。インドはカシミール地方における散発的なゲリラ襲撃事件をテロリズムと認定しようとし、カシミール州議会議事堂やインド国会議事堂への越境テロを経て、2002年5月には両国の緊張は著しく高まる事態を招いた。南アジアの大量破壊兵器拡散問題については、米国および国際社会のイラク・北朝鮮に対するより厳しい政策の中で、どのような展開をみせるのか注目されるところである。以上の展開を念頭におきつつ、本年度末に報告書を完成させる予定である。

JIIA 活動日誌

12・2002

3 (火)	「南アジアにおける安全保障」研究会 (小林俊二・日本大学講師・主査) 「中国経済の台頭と国際競争力の評価に関する調査」研究会(大橋英夫・専修大学教授・主査) 『国際問題』編集委員会	17 (火)	「米中関係と日本」研究会(高木誠一郎・防衛庁防衛研究所第二研究部部長) 「東アジア・コミュニティの形成と日ASEAN協力」研究会(山影進・東京大学教授・主査) 「9.11以降の欧米関係」研究会(佐瀬昌盛・拓殖大学海外事情研究所所長・主査)
5 (木)	「アジアのガバナンス」研究会(下村恭民・法政大学教授・主査)	18 (水)	「トキール フェセイン駐日パキスタン大使」懇談会
9 (月)	インド安全保障研究者との懇談会	19 (木)	「南アジアにおける安全保障」研究会(小林俊二・日本大学講師・主査) 「アジアのガバナンス」研究会(下村恭民・法政大学教授・主査)
11 (水)	「国際秩序変動期の米露中関係と日本外交」研究会(星野俊也・JIIA 客員研究員・主査)	23 (月)	「ロシアにおける企業制度改革の現状」研究会(笠井達彦・JIIA 主任研究員・主査) クラブ・アフリカ第3回会合(堀内伸介・JIIA 客員研究員・主査)
13 (金)	「国際秩序の構造変化と『戦略的安定』-『新しい枠組み』下の『戦略的安定』論の再検討」研究会(納家政嗣・一橋大学大学院教授・主査)	24 (火)	「ロシア社会保障制度(特に、労働・年金制度)」研究会(森下敏男・神戸大学教授・主査) JIIA フェロー(包霞琴)最終研究発表会
16 (月)	「米国同時多発テロ以後の『米軍の前方展開兵力』の変化の分析」研究会(渡邊昭夫・平和・安全保障研究所理事長・主査)		「中国経済の台頭と国際競争力の評価に関する調査」研究会(大橋英夫・専修大学教授・主査)
17 (火)	「日本経済の構造調整と東アジア経済」研究会(中北徹・東洋大学教授/JIIA 客員研究員・主査)		

日本国際問題研究所ニュースレター No.125

発行人 小和田 恆

発行所 財団法人 日本国際問題研究所

発行 2003年1月15日(毎月発行)

〒100-6011 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル11階

電話: 03(3503)7261 (代表)

ファクシミリ: 03(3503)7292 E-mail: newsletter@jiiia.or.jp

http://www.jiiia.or.jp

JIIA Newsletter に関するご意見、ご感想をお聞かせ下さい。